

元号表記について

「平成」表記の申請書もご利用いただけます。「平成」部分を二重線で消して「令和」と記載いただいても問題ありません。

＜寄附金税額控除に係る申告特例申請書 記入例＞

※「平成」表記の申請書をご利用いただいても有効です。

令和 元 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

押印を忘れずに！

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

申請日（記入日）

令和 元 年 5 月 7 日

寄附先の自治体の首長宛て

市 長 殿

市へ寄附→市長宛て 町へ寄附→町長宛て

△△県○○○市

□□町1丁目2番3号

住所

整理番号

フリガナ フルサト タロウ

氏名 故郷 太郎

個人番号 123456789000

性別 男 女

電話番号 123-456-7890

生年月日 明・大・昭 40 11 23 平・令

マイナンバー（個人番号）を記入してください。 ※通知カードに記載されている12桁の番号です。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

- ①(注1)の提出があるにもかかわらず、提出を忘れた場合
②確定申告した場合
③医療費控除等を受ける場合
④特例申告した自治体数が5を超えた場合 に特例申請は適用外となります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

Table with columns: 寄附年月日 (令和 元 年 5 月 1 日), 寄附金額 (30,000)

自治体へ寄附した日付(申込日)を記入します。

自治体へ寄附した金額を記入します。

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である [checked]

チェックをしてください。

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である [checked]

チェックをしてください。

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

Form with fields: 住所, 氏名, 受付日付印. Includes note: ※この部分には記入しないでください。

受付団体名